

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月4日

【中間会計期間】 第68期中
(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 和田哲政

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 和田哲政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日	自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日	自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日
営業収益 (百万円)	207,960	216,645	425,424
経常利益 (百万円)	6,916	7,070	14,482
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,129	4,564	6,784
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,734	5,607	8,152
純資産額 (百万円)	185,837	190,437	188,266
総資産額 (百万円)	311,089	309,598	309,461
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.74	88.22	129.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.8	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,742	14,206	22,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,726	6,502	16,649
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,065	10,575	1,692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,111	26,937	29,426

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）におけるわが国経済は、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、持続的な資源・エネルギー価格の上昇及び長期化する地政学リスクの顕在化など、当社事業を取巻く国内外の市場は、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前期比は回復基調となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,166億45百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益63億6百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益70億70百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、45億64百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、食品は戦略的な価格設定により売上高が伸長し、増収となりました。値上げ金額が前期より落ち着いたことや価格訴求の強化により粗利益率は低下しました。販売管理費の増加分を粗利益高の増加で補えず、営業利益と経常利益は減少しました。連結子会社である平和堂（中国）有限公司からの配当金増加や能登半島地震被害の保険金により中間純利益は増加しました。

新規出店については、4月に直営スーパーマーケットを中心として、テナントにドラッグストアや生鮮食品専門店などが入居するNSC（ネイバーフッドショッピングセンター）型店舗の平和堂日進香久山店（愛知県日進市 売場面積2,972㎡）、6月に敷地内にクリニック棟を併設したフレンドマート茨木平田店（大阪府茨木市売場面積928㎡）7月に建て替えにより売場面積を拡大したフレンドマート長浜祇園店（滋賀県長浜市売場面積1,415㎡）を開設しました。

既存店の活性化として、4月にはアル・プラザ茨木（大阪府茨木市）・アル・プラザ鶴見（岐阜県大垣市）において売場の改装を実施し、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、大型テナントを導入する一方で、直営非食品売場面積の適正化を図りました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、4月に峰山店、6月に東舞鶴店に大型テナント導入のための改装を実施し計画通り売上高は好調に推移しましたが、改装に伴う一時費用発生のため増収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、2024年8月21日付で平和堂単体への吸収合併に向けて販売促進施策の打ち出しを抑制したことで減収・赤字幅は拡大しました。

書籍販売とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算のレンタル事業縮小により減収・赤字幅は縮小しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、五一広場店の売上高が低迷していることと前期に株洲店を閉店したことにより減収となりましたが、株洲店の販売管理費が削減されたことで増益となりました。

小売事業連結営業収益	2,049億7百万円	(前年同期比)	4.1%増)
小売事業連結経常利益	64億72百万円	(前年同期比)	3.3%減)

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、2023年5月31日に稼働した新デリカセンターが好調に稼働していることと、株式会社平和堂の直営精肉・鮮魚売場でのベストオーネ商品の積極的な活用により増収となりました。また、各センターの生産性が高まったことで黒字に転じました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、工事の受注増加等により増収増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	33億24百万円	(前年同期比	4.4%増)
小売周辺事業連結経常利益	9億15百万円	(前年同期比	190.1%増)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、人件費が増加しましたが、売上高の伸長により増収増益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンをはじめ堅調に推移したことで増収増益となりました。

その他事業連結営業収益	84億12百万円	(前年同期比	4.7%増)
その他事業連結経常利益	4億92百万円	(前年同期比	3.9%増)

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、3,095億98百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が20億46百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が15億93百万円、有形固定資産が4億85百万円、敷金及び保証金が2億円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少し、1,191億60百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が79億54百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が45億72百万円、流動負債その他(預り金、未払費用など)が19億45百万円増加したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加し、1,904億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33億58百万円、為替換算調整勘定が9億32百万円増加した一方で、自己株式を21億95百万円取得したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ24億89百万円減少し、269億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ25億36百万円減少し、142億6百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前中間純利益70億87百万円、減価償却費62億80百万円、仕入債務の増加額45億12百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額21億38百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ12億24百万円減少し、65億2百万円となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入1億67百万円による資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出64億45百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ95億9百万円増加し、105億75百万円となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入40億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出81億29百万円、短期借入金の減少額30億円、自己株式の取得による支出21億95百万円等による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,546,470	52,546,470	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	52,546,470	52,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月20日		52,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

2024年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,740	7.27
夏原商事合同会社	滋賀県彦根市西今町40番地1	3,500	6.80
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	3,251	6.32
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	3,000	5.83
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	2,500	4.86
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,861	3.62
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.29
平和堂社員持株会	滋賀県彦根市西今町1番地	1,094	2.13
夏原 美智子	滋賀県彦根市	852	1.66
計		23,447	45.57

(注)平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,098,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,413,300	514,133	
単元未満株式	普通株式 34,770		(注)
発行済株式総数	52,546,470		
総株主の議決権		514,133	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	1,098,400		1,098,400	2.09
計		1,098,400		1,098,400	2.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月21日から2024年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,051	31,004
受取手形、売掛金及び契約資産	10,180	11,773
商品及び製品	19,124	19,226
原材料及び貯蔵品	200	204
その他	5,917	5,934
貸倒引当金	60	63
流動資産合計	68,413	68,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,613	90,725
土地	98,640	98,722
その他（純額）	11,532	11,824
有形固定資産合計	200,786	201,272
無形固定資産		
のれん	607	573
借地権	5,513	5,649
その他	3,925	3,891
無形固定資産合計	10,046	10,114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	4,488
敷金及び保証金	18,003	18,203
繰延税金資産	4,963	5,042
その他	3,142	2,752
貸倒引当金	355	355
投資その他の資産合計	30,214	30,131
固定資産合計	241,047	241,517
資産合計	309,461	309,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,810	34,382
短期借入金	17,330	9,375
未払法人税等	2,303	2,710
賞与引当金	1,937	1,501
契約負債	11,598	10,894
返金負債	7,674	7,832
利息返還損失引当金	23	18
閉店損失引当金	371	419
役員賞与引当金	36	-
災害損失引当金	1,114	329
その他	17,087	19,033
流動負債合計	89,287	86,497
固定負債		
長期借入金	10,825	11,650
退職給付に係る負債	8,127	7,885
資産除去債務	4,426	4,551
受入敷金保証金	8,250	8,312
繰延税金負債	59	56
その他	218	207
固定負債合計	31,907	32,663
負債合計	121,194	119,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	150,087	153,445
自己株式	198	2,393
株主資本合計	181,251	182,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,307
為替換算調整勘定	3,424	4,357
退職給付に係る調整累計額	298	271
その他の包括利益累計額合計	5,007	5,935
非支配株主持分	2,008	2,087
純資産合計	188,266	190,437
負債純資産合計	309,461	309,598

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
営業収益		
売上高	190,825	198,478
営業収入	17,134	18,166
営業収益合計	207,960	216,645
売上原価	132,449	138,335
売上総利益	58,376	60,142
営業総利益	75,511	78,309
販売費及び一般管理費	1 69,125	1 72,003
営業利益	6,386	6,306
営業外収益		
受取利息	100	87
受取手数料	284	283
受取補助金	77	151
その他	221	315
営業外収益合計	683	838
営業外費用		
支払負担金	44	1
支払利息	15	29
為替差損	-	15
貸倒引当金繰入額	75	-
その他	17	26
営業外費用合計	153	73
経常利益	6,916	7,070
特別利益		
資産除去債務戻入額	4	-
閉店損失引当金戻入額	10	2
投資有価証券売却益	4	1
受取保険金	-	2 194
その他	1	1
特別利益合計	19	199
特別損失		
固定資産除却損	308	110
災害による損失	-	3 6
閉店損失引当金繰入額	52	53
投資有価証券評価損	69	-
その他	49	13
特別損失合計	479	183
税金等調整前中間純利益	6,456	7,087
法人税等	2,277	2,460
中間純利益	4,179	4,626
非支配株主に帰属する中間純利益	49	62
親会社株主に帰属する中間純利益	4,129	4,564

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
中間純利益	4,179	4,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	22
為替換算調整勘定	329	984
退職給付に係る調整額	58	26
その他の包括利益合計	555	980
中間包括利益	4,734	5,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,668	5,493
非支配株主に係る中間包括利益	66	114

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,456	7,087
減価償却費	5,897	6,280
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	279
閉店損失引当金の増減額(は減少)	81	48
受取利息	100	87
支払利息	15	29
固定資産除却損	308	110
売上債権の増減額(は増加)	1,620	1,567
棚卸資産の増減額(は増加)	146	10
仕入債務の増減額(は減少)	3,056	4,512
預り金の増減額(は減少)	3,457	929
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	784
その他	677	89
小計	18,301	16,233
利息及び配当金の受取額	276	138
利息の支払額	14	27
法人税等の支払額	1,819	2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,742	14,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,517	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,384	6,445
長期前払費用の取得による支出	224	69
敷金及び保証金の差入による支出	105	48
敷金及び保証金の回収による収入	138	167
その他	667	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,726	6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	640	8,129
自己株式の取得による支出	0	2,195
配当金の支払額	1,206	1,206
その他	218	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065	10,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,014	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	25,096	29,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 33,111	1 26,937

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
販売諸経費	10,260百万円	10,781百万円
給料及び手当	29,167	30,516
賞与引当金繰入額	1,492	1,500
退職給付費用	728	649
賃借料	6,693	6,665
減価償却費	5,897	6,280
のれん償却額	33	33
その他	14,851	15,576

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震による商品被害等に係るものであります。

3 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震による営業休止期間中の固定費等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
現金及び預金	36,744百万円	31,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,632	4,067
現金及び現金同等物	33,111	26,937

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	23	2023年 2月20日	2023年 5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9月28日 取締役会	普通株式	996	19	2023年 8月20日	2023年11月 1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月16日 定時株主総会	普通株式	1,206	23	2024年 2月20日	2024年 5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月 3日 取締役会	普通株式	1,543	30	2024年 8月20日	2024年11月 1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,195百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,393百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	182,694	402	183,097	7,728	190,825	-	190,825
サービス収入	7,189	1,833	9,022	33	9,056	-	9,056
顧客との契約から生じる 収益	189,884	2,236	192,120	7,762	199,882	-	199,882
その他の収益	6,860	947	7,807	270	8,078	-	8,078
外部顧客への売上高	196,744	3,183	199,928	8,032	207,960	-	207,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,642	20,597	22,240	161	22,401	22,401	-
計	198,387	23,780	222,168	8,193	230,362	22,401	207,960
セグメント利益	6,693	315	7,008	473	7,482	565	6,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 565百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	189,894	477	190,371	8,106	198,478	-	198,478
サービス収入	7,817	1,918	9,735	39	9,774	-	9,774
顧客との契約から生じる 収益	197,711	2,395	200,107	8,145	208,252	-	208,252
その他の収益	7,195	929	8,124	267	8,392	-	8,392
外部顧客への売上高	204,907	3,324	208,232	8,412	216,645	-	216,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	23,547	25,310	157	25,468	25,468	-
計	206,671	26,872	233,543	8,569	242,113	25,468	216,645
セグメント利益	6,472	915	7,387	492	7,879	808	7,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 808百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
1株当たり中間純利益	78円74銭	88円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,129	4,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,129	4,564
普通株式の期中平均株式数(株)	52,448,415	51,739,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「第5次中期経営計画2024-2026年度」の計画初年度にあたり、当該計画の中で2030年に向けて成長を加速すると同時に、安定的な利益還元を掲げております。キャッシュアロケーションについては、成長投資を目指した投資を継続するために内部留保を確保しつつ、業績に応じた増配・自己株式取得の実施により総還元性向上に努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	60億円(上限)
取得期間	2024年8月21日から2025年8月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	223,100株
(3) 株式の取得価額の総額	541,776,900円
(4) 取得期間	2024年8月21日から2024年9月20日(受渡日ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

(自己株式の消却)

当社は、2024年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.90%)
3. 消却予定日	2024年10月18日
4. 消却後の発行済株式総数	51,546,470株

2 【その他】

第68期(2024年2月21日から2025年2月20日まで)中間配当については、2024年10月3日開催の取締役会において、2024年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	1,543百万円
1株当たり配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月3日

株式会社平和堂

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 静 山 なつみ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2024年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。